

反映状況票

(単位:百万円)

省庁名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	元年度予算額	2年度予算案	増▲減額	反映額
厚生労働省	(19) 労災特別介護援護経費	財務局	四国財務局	2,476	2,300	▲175	▲65
事案の概要	<p>全国8か所に設置した労災特別介護施設(ケアプラザ)において、在宅での介護を受けることが困難な高齢労災重度被災労働者に対し、その傷病・障害の特性に応じた専門的な施設介護サービスを提供するとともに、当該施設を利用して短期滞在型介護サービスを提供する。</p> <p>本事業については、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づく民間競争入札(いわゆる市場化テスト)を実施し、受託者の選定を行っている。本施設の運営受託者とは3年契約(平成29~令和元年度)を締結しており、次期契約(令和2年度~)に向けて、今年度は調達内容の見直しを検討する時期にある。</p>						

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 施設の稼働状況について

入居率の低い状態が続いている施設が複数みられ、施設の利用状況に地域差が生じていることから、入居率向上のため、施設間の入居調整や入居対象者宅への訪問などの取組をこれまで以上に促進すべき。

また、短期滞在型介護サービスの利用については、常時2床を確保しているにもかかわらず、多くの施設で低調な状況であったことから、短期滞在型介護サービスについては、施設の周知を図る上でも有用であり、特に、入居率の低い施設においては、その利用促進を図るべき。

なお、施設への入居要件を満たす重度被災労働者の地域別人数をみると、人口の偏在に応じ、関東甲信越や近畿で多く、北海道や四国で少ない状況であることから、将来の運営を見据え、重度被災労働者の居住地域の偏在に応じた定員の見直しや、多床室に対するニーズへの対応策について、併せて検討すべき。

2. 入居者の健康増進等のための設備の利用状況について

大阪施設を除く7施設に設置されているゲートボール場及びテニスコートは、そもそも車いすや歩行不能な入居者が大半を占める中で、ほとんど利用されていない状態であったことから、入居者の利用要望や設備の実態に応じた活用方法を検討し、有効に利用すべき。

反映の内容等

1. 施設の稼働状況について

施設の稼働状況については、従来からの入居促進に係る取組により新規入居者が増加するなど効果が上がっていることを踏まえ、当該取組に加え、入居対象となる労災年金受給者への施設入居促進に係るアプローチとして、現在、対象者全員に送付している施設の案内を障害等級が高い労災年金受給者に対しては送付する頻度を増加させることや入居者が比較的少ない60歳未満の対象者についても丁寧に入居促進を行うこと、短期滞在型介護サービスについても積極的に周知・利用促進を図ること、施設間の入居調整をこれまで以上に促進することなどを行う予定である。

なお、令和2年度予算では、入居者が特に少ない2施設について、入居者数の実態に応じた看護職員及び介護職員の配置となるよう予算を減額した。(反映額:▲65百万円)

また、入居定員の見直し及び多床室のニーズ調査を行うこと等について検討する予定である。

2. 入居者の健康増進等のための設備の利用状況について

健康増進等のための設備については、入居者に対し利用要望の調査を行うことや設備の実態に応じた活用方法、入居者以外の者による利用のあり方についても検討する予定である。